

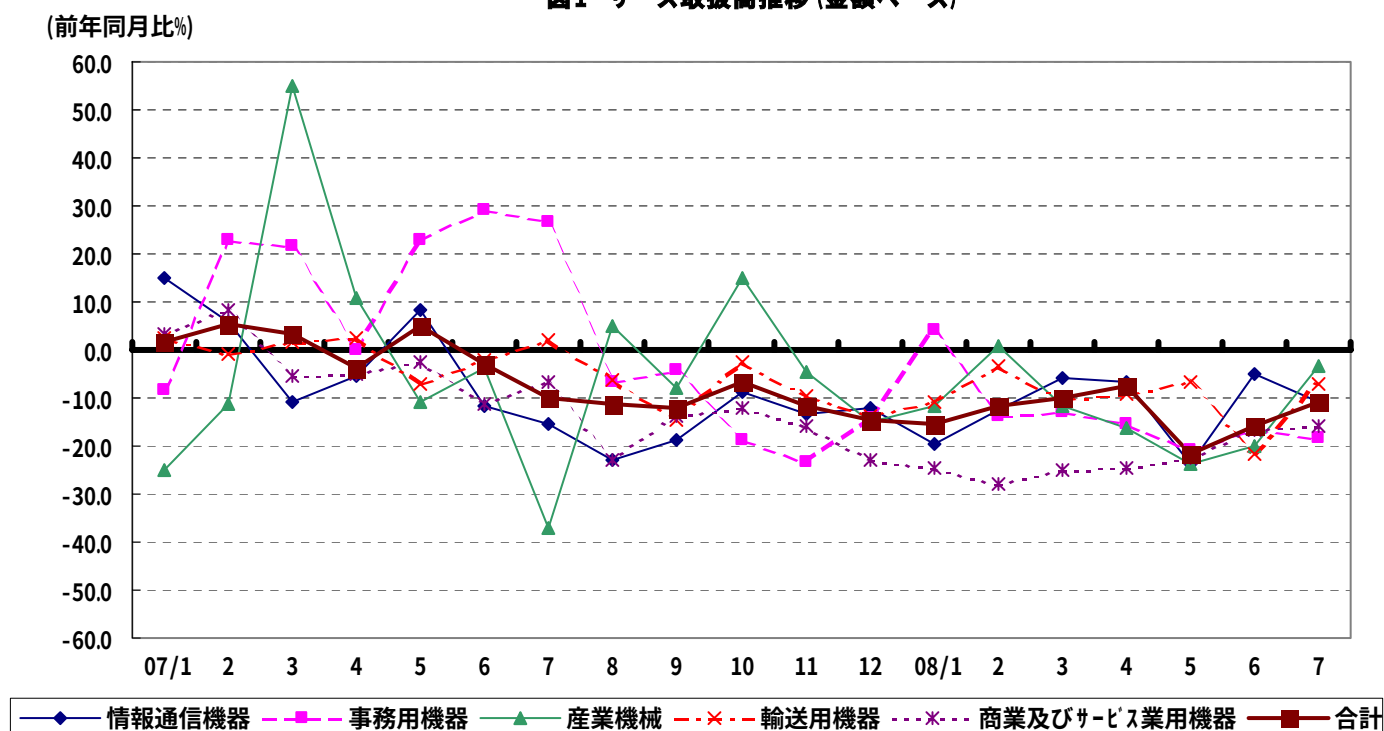
リース取扱高減少の背景を探る

リース取扱高の減少傾向が続いている。その原因は設備投資全体需要の減少なのだろうか。あるいは、リース会計基準の改正に起因するものなのだろうか。リース取扱高減少の背景から、リース業界の現在及び今後の事業環境を考える。

1. リース取扱高減少に歯止めかからず ～ 設備投資減少が主原因なのか

社団法人リース事業協会が発表するリース統計によれば、2008 年 7 月のリース取扱高は 5,027 億円で前年同月比 10.9%減少し 2007 年 6 月以降 14 ヶ月連続でマイナスとなった（図 1）。

図1 リース取扱高推移（金額ベース）



(資料) 社団法人リース事業協会 Web サイトデータより当部作成

機種別では、土木建設機械(+5.7%)、ソフトウェア(+1.8%)が増加しているものの、事務用機器(△18.3%)は6ヵ月連続の2桁マイナス、工作機械(△20.9%)は15ヵ月連続マイナス、商業及びサービス業用機器(△21.7%)は12ヵ月連続マイナスと、一部を除き大半の機種で減少が続いている。

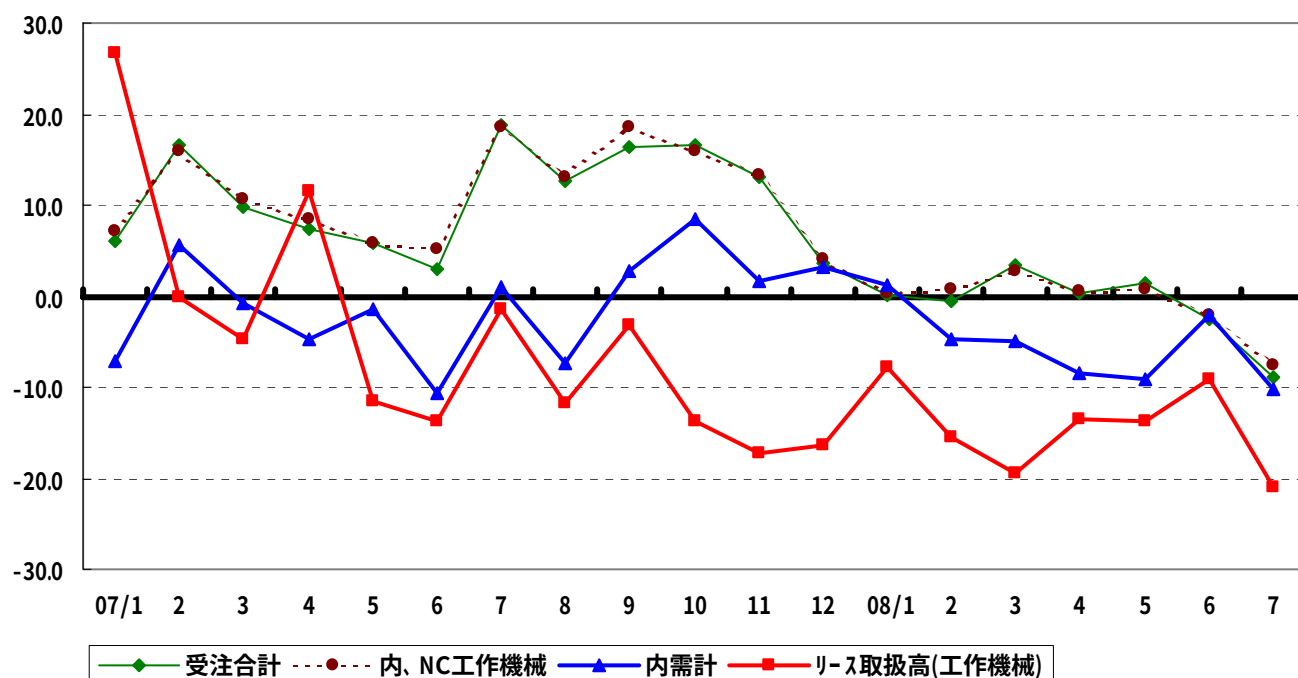
2007 年度（07/4～08/3）のリース取扱高は、7 兆 1,542 億円で前年度比マイナス 9.1%となったが、今年度第 1 四半期（08/4～08/7）の実績は 1 兆 5,508 億円で前年同期比マイナス 14.5%と減少幅が拡大している。

景気後退懸念や企業収益に減速感がみられることから、設備投資計画の見直しに伴うリース需要の減少も考えられるが、日銀短観（2008 年 6 月）によれば、2007 年度の設備投資額〔ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)〕の全企業規模合計は、製造業+3.2%、非製造業+1.9%、全産業 2.4%であった。また、2008 年度の設備投資額（計画）〔同〕は、製造業 4.8%、非製造業 2.7%、全産業 3.5%となっており、これらのデータからは設備投資需要の減少が主要因であるとは読み取れない。

また、リース取扱高では 15 ヶ月連続のマイナスとなっている工作機械であるが、社団法人日本工作機械工業会が発表する工作機械受注実績データでは、2007 年初よりリース取扱高とほぼ平行に推移していた内需が、2007 年下期は前年同月比ほぼプラスで推移しているのに対し、リース取扱高実績は 2 桁マイナスで推移しており、このデータ比較においてもリース需要の減少を全体需要の減少だけで説明することは少々無理がある（図 2）。

(前年同月比%)

図2 工作機械の受注高及びリース取扱高推移



（資料）社団法人日本工作機械工業会及び社団法人リース事業協会 Web サイトデータより当部作成

2. 2008 年度は大変動の年 ～ リース会計基準の改正

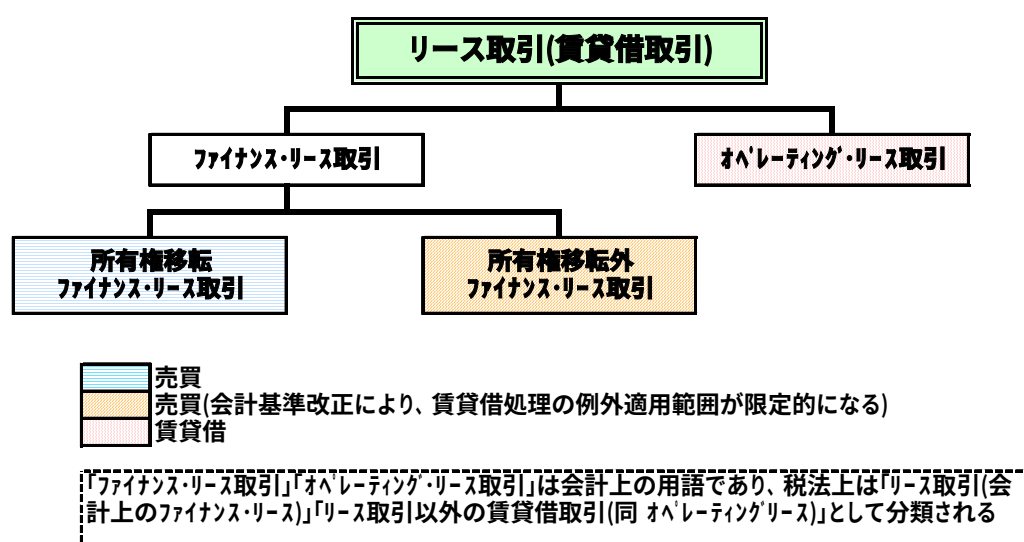
それでは、リース取扱高減少の原因は何であろうか。まず思い浮かぶのは、リース会計基準の改正に伴う影響である。

2007 年 3 月、それまで 5 年余りの討論・議論期間を経て、企業会計基準委員会は「リース取引に関する会計基準」「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表し、改正ルールは 2008 年 4 月以降に開始となる事業年度から適用されることとなった。

新会計基準では、これまで認められてきたリース物件の賃貸借処理が原則として廃止された。リースユーザーの利便性維持のための例外措置（中小企業及び少額、短期リース¹における適用除外）や簡便法による定額償却（リース資産割合 10%未満の場合）、加速償却処理（リース期間を法定耐用年数の 70%程度とする税務上の取扱）等のメリットは残ることになったが、例外措置が適用されない大企業等においては、オフバランス化ができなくなることによりリース利用を中止する動きも一部で見られる（図 3）。

一方で、リース会計基準変更は 2008 年 4 月以降に開始となる事業年度から適用されるものであり、2007 年度におけるリース取扱高の減少傾向を説明しきれない。昨年度末までは賃貸借処理が可能であり、むしろ「駆け込み需要」があってもおかしくはないだろう。

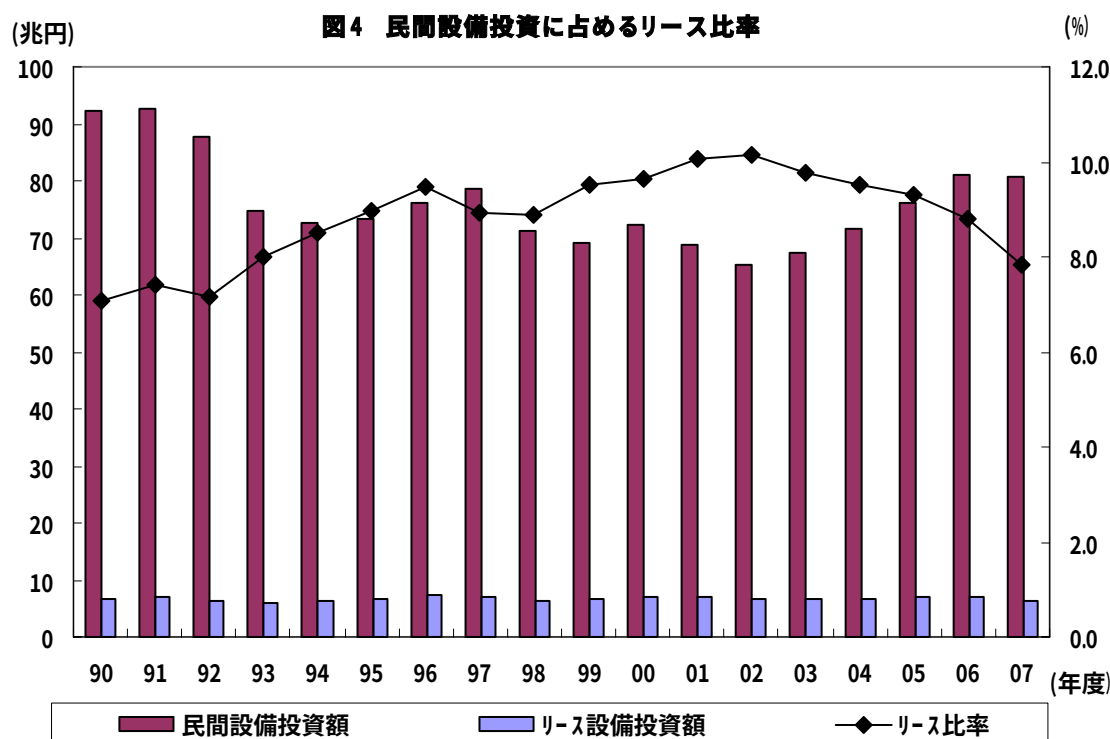
図 3 改正後のリース会計基準



(資料) 社団法人リース事業協会 Web サイトデータより当部作成

¹ 少額リース：1 契約あたり 300 万円以下、短期リース：契約期間 1 年以内

日本国内においては、民間設備投資に占めるリース比率は凡そ 10%程度と認識²され、その比率は 2002 年度まではほぼ順調に上昇してきた。2003 年度以降は漸減し、2007 年度には前年度比で 1 ポイント近い大幅な減少となった。しかしながら、全体の民間設備投資額は堅調に推移してきていることから、リース設備投資額はほぼ横ばいで推移しており、リース比率の低下がリース取扱高大幅減少の主原因と考えるのは適当ではないだろう（図 4）。



（資料）社団法人リース事業協会 Web サイトデータより当部作成

3. リース取扱高減少の原因は ～ 考えられるその他 4 つの要因

設備投資需要の減退やリース会計基準改正の影響がリース取扱高減少の主原因ではないと考えるならば、他にその背景にあるものは何であろうか。

第一に、リース会計基準改正と表裏一体ではあるが、2007 年度の税制改正の影響が大きい。これまで、ファイナンスリースについては、ユーザーがリ

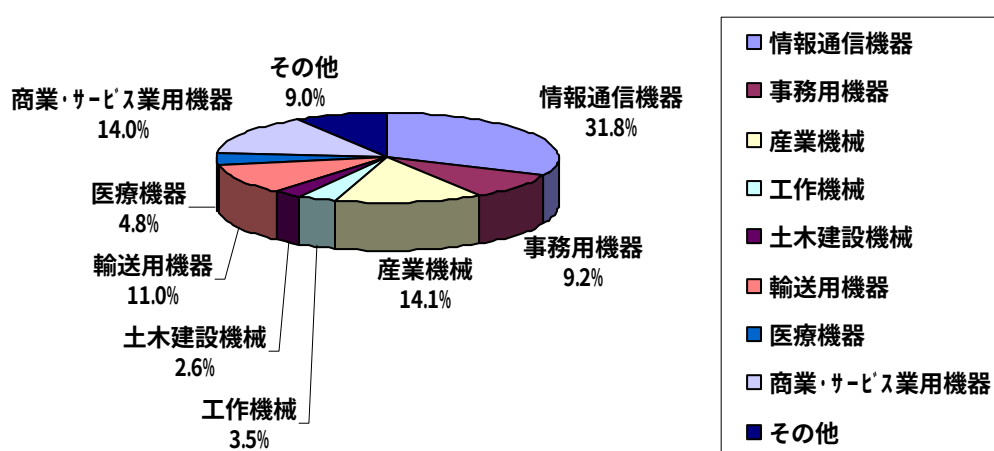
² 社団法人リース事業協会が発表(～2006 年 4 月)に拠る。民間設備投資額は内閣府調査(名目ベース)を使用している。

尚、設備投資に占めるリース割合が 30%とされる米国との違いについては、当部レポート [http://www.sumitomotrust.co.jp/RES/research/07_03_61.html] に詳しい。

リース料全額を損金処理することができ、加えて、リース期間がリース資産の法定耐用年数よりも短い場合には早期費用化が可能であるというメリットがあった。しかしながら、2007 年度の税制改正により固定資産の減価償却限度額が撤廃され、また新しい減価償却方式³が導入されたことにより、この点でのリース利用メリットが少なくなった。⁴

第二に、日本国内におけるリース利用は、情報通信機器や事務用機器、商業・サービス用機器等、比較的小規模で少額なものが多くを占める（図 5）。

図 5 リース取扱高 (2007年度金額ベース)



(資料) 社団法人リース事業協会 Web サイトデータより当部作成

中でも取扱高の大きい P C の出荷価格の推移を表したグラフが図 6 である。2007 年第 1 四半期には、Windows Vista 発売効果により単価が上昇したものの、2008 年第 1 四半期を前年同期と比較してみると、ノート型で約 9%、P C 全体で約 7% 余りの単価下落となっている。

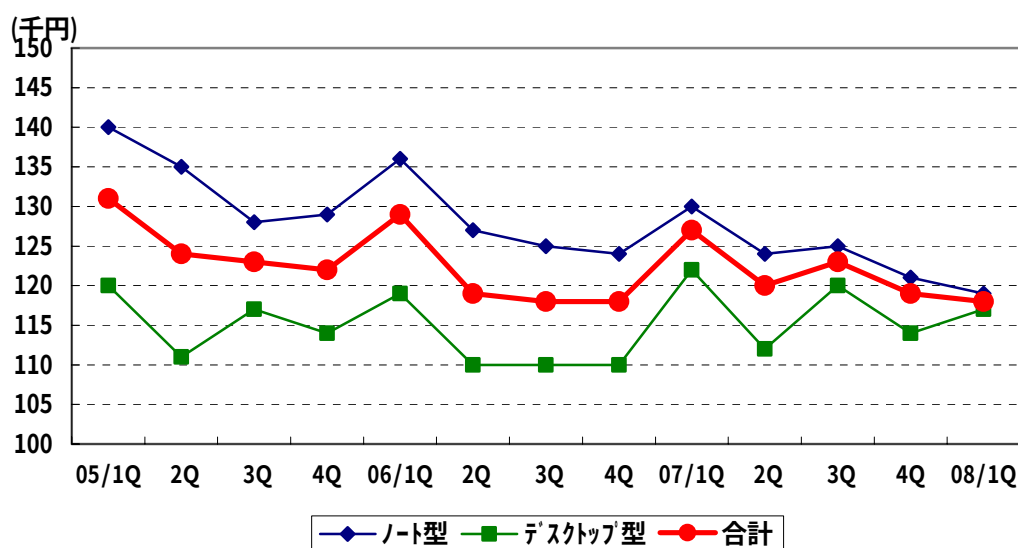
単価下落による取扱高が減少すると共に、単価下落により「少額減価償却資産の特例⁵」に該当することでリース利用をしなくなるケースが増加している可能性も考えられる。

³ 旧税制では固定資産の法定耐用年数経過時点において残存価額が取得価額の 10% となる償却方式(その後更に取得価額の 5% を損金算入)であったが、改正後は 1 円の備忘価額を残し全額償却可能となった。

⁴ 「法定耐用年数>リース期間」とするリース期間設定は引続き可能であることから、リース利用による早期費用化のメリットは残っている。

⁵ 取得価額 10 万円未満の減価償却資産を取得した場合、取得した事業年度において取得価額の全額を損金算入することができる。(中小企業等は 30 万円未満)

図6 パーソナルコンピューター出荷単価推移

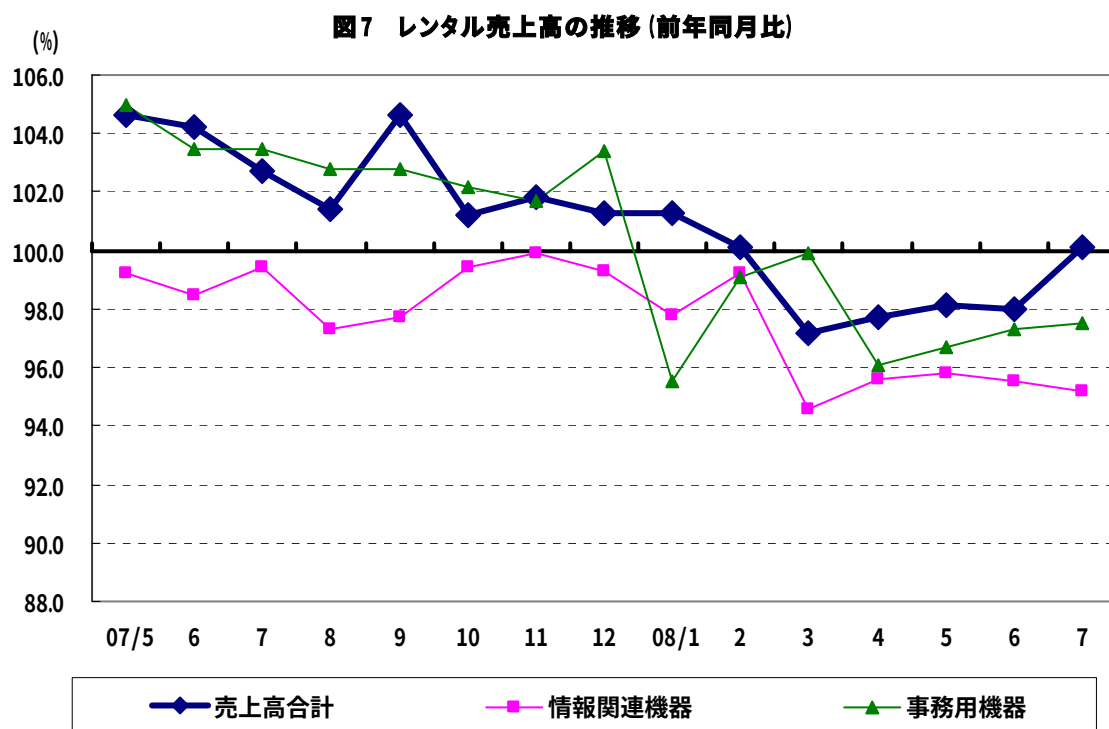


(資料) 社団法人電子情報技術産業協会 Web サイトデータより当部作成

第三に、リース需要が銀行借入に移行しているケースもあるだろう。大企業では単純なコスト比較だけでリース調達か銀行借入かを決定することは考え難いものの、中小企業においてはリースが実質的な資金調達手段となっているケースもあると考えられ、主力銀行等からの貸出セールスがリース需要を奪っている可能性も考えられる。

第四に、主要リース会社各社が注力する「短期レンタル」の影響も無視できない。例えば、PCについては、使用期間の短期化に伴いメンテナンスフリー・減価償却不要であるレンタルの需要が増加している。

レンタル市場の売上高合計は、今年度に入り前年同月比でマイナスとなっているが、2007 年通期では前年同月比 103.1%、事務用機器で同 104.1%と順調に伸びている。リース利用からレンタル利用へのシフトの動きは増加していく可能性がある（図7）。



(資料) 経済産業省 特定サービス産業動態統計調査「物品賃貸(レンタル)業」より当部作成

4. 今後のリース需要 ～ リース会社の業績は

それでは、リース需要は今後も減少傾向が続くのであろうか。

リース会計基準改正に伴う影響は、今年度以降本格的に出てくると考えられ、その点では全体の取扱高は更に減少していく可能性がある。一方で、社団法人リース事業協会の調査⁶によれば、ユーザーがリースを選択する動機は税務上のメリットだけではなく事務コスト削減等の理由も大きい(表1)。

リース利用理由で最も選択率が高い「事務管理省力化・コスト削減」は、リース会計基準改正とは直接関係なく、リース継続利用により引続きユーザーメリットとなり得る。リース会社各社では、今回のリース会計基準改正に合わせ多大なシステム投資を行っており、ユーザーのニーズに応える事務処理の提供ができるかどうか、既存顧客のリース離れを回避し、更には新規顧客を獲得できるかどうかにつながっていくのであろう。

⁶ 2005 年 1～2 月実施。上場企業中心に有効回答数 1720 社のアンケート調査。

表1 リースの利用理由・購入理由

〔リース利用理由〕	
事務管理の省力化・コスト削減が図れる	72.4%
コスト把握が容易	61.8%
多額の初期費用が不要・経営資源を有効活用できる	61.5%
陳腐化にも弾力的に対応できる	53.7%
環境関連法制に適正に対応できる	40.9%
リースによる調達方法が一般的	26.4%
資産のアウトソーシング効果が得られる	24.3%
契約手続が迅速	16.0%
〔購入利用理由〕	
当面更新を行わず長期間使用する予定	52.8%
設備の購入資金にゆとりがある	37.2%
基幹的設備のため自己所有のほうが安心	35.8%
借入購入の方がリースと比較して割安	30.6%
特別償却制度を利用できる	29.5%
リース期間中は解約が原則できない	18.8%

(資料) 社団法人リース事業協会 「リース需要動向調査報告書の概要」

メガバンク系列を核としたリース会社の統合等が進み、リース会社数は減少⁷したが、リース料率競争は一向に緩んでいない。逆に、競争はますます激化しており、リース業界は今なお供給過多の状態が続いている証といえよう。今後は、各社が注力するオペレーティングリースへの対応も勝敗の分かれ目となると同時に、今後の大きな収益機会・収益期待である。

新たなリース会計基準では、リース期間当初の利益が最大となる等の要因から、今後3年間程度は各リース会社の決算をそれらの特殊要因⁸で押し上げるケースが多い。そのメリットを享受できる間にどのような戦術を打ち出せるのか、更なる事業統合や買収は今後も続くであろう。

(名村：namura@sumitomotrust.co.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

⁷ リース事業協会の会員数は、1995 年は 368 社(正会員 142 社、賛助会員 226 社)、200 年は 340 社(正会員 126 社、賛助会員 184 社)であったが、2008 年には 274 社(正会員 102 社、賛助会員 172 社)と、1995 年比で約 25%減少した〔社団法人リース事業協会発表の各 3 月末値〕。尚、法人(社名)に変更がなくても、メガバンク系列等の連結子会社になっているケースも散見される。

⁸ 収益計上方法の変更(新契約は初年度利益が最大)のほか、債権流動化の会計処理変更(将来収益の一括計上)は今年度業績にプラス効果がある。